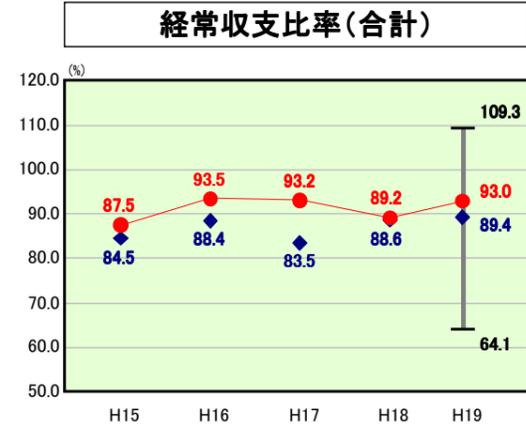


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

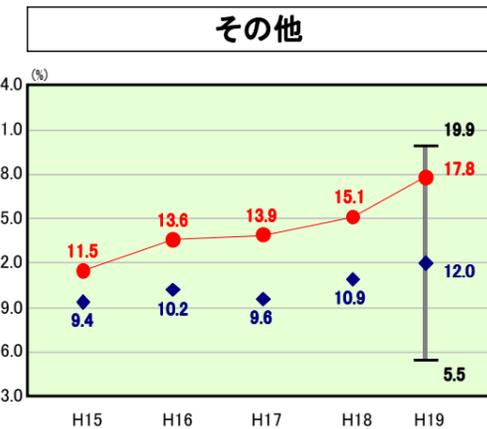
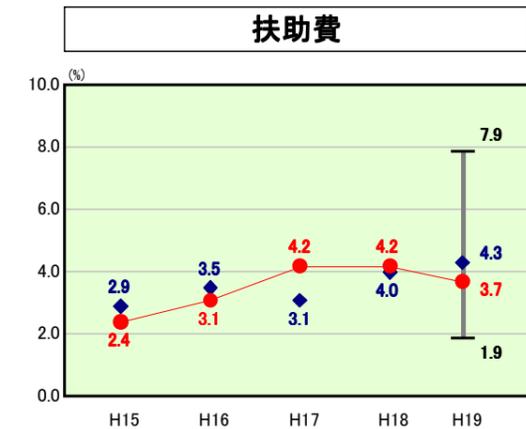
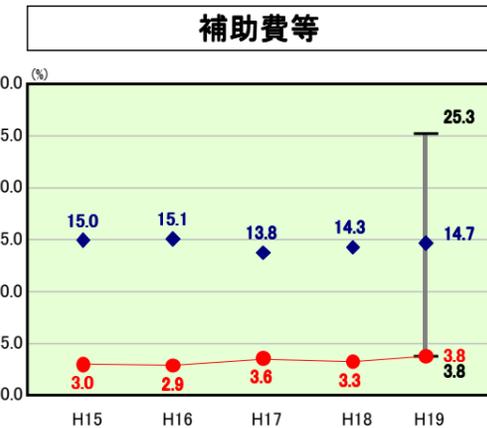
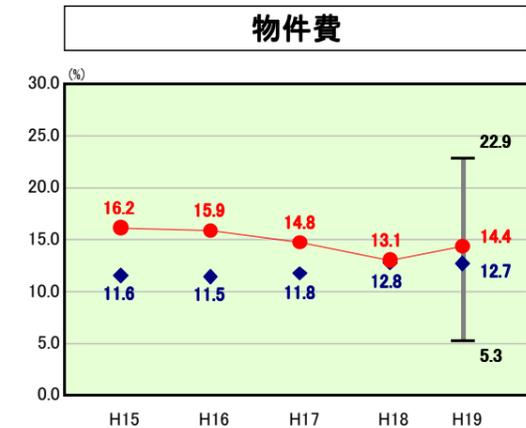
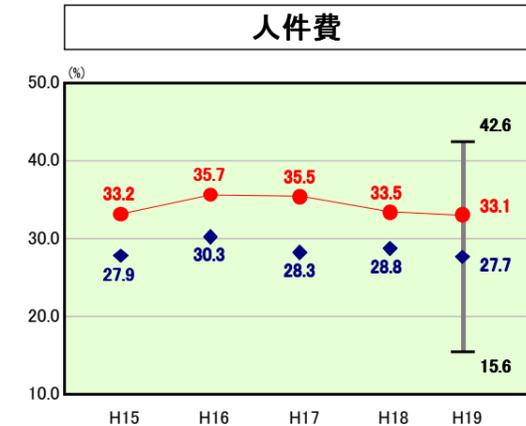
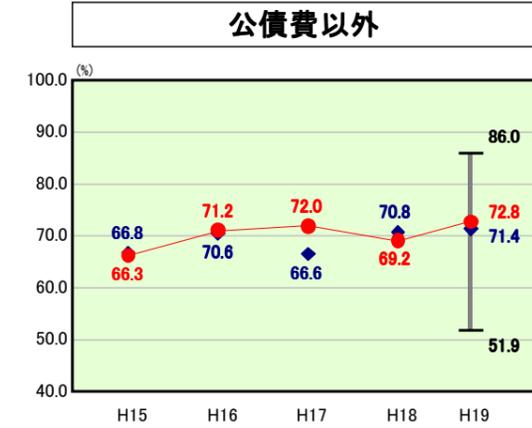
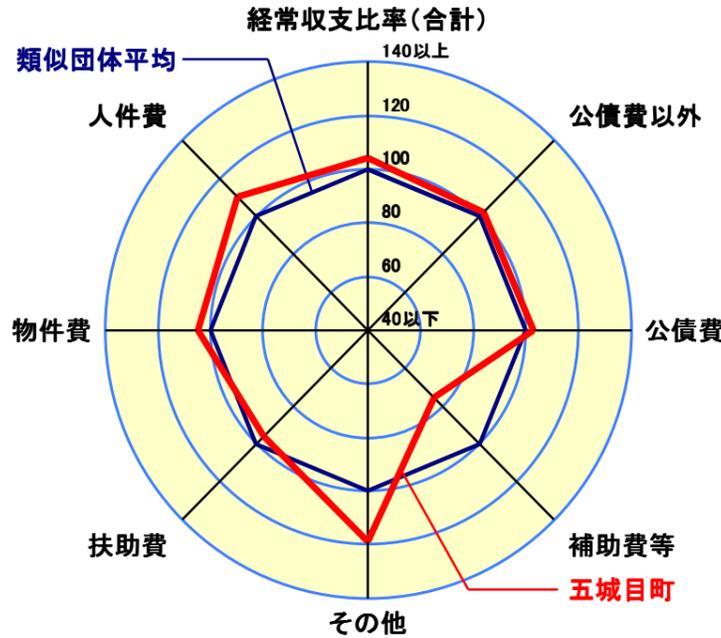
秋田県 五城目町

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ▾

人口	11,537人(H20.3.31現在)
面積	214.94 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,220,248千円
歳出総額	5,002,428千円
実質収支	209,380千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

◎人件費  
 前年度と比較し0.4ポイントの減となっているが、要因としては退職者不補充による職員数の減が主なものである。今後も新規採用の抑制や議員定数の減などにより人件費の削減に努める。  
 類似団体平均を上回っているのは、相対的な職員数の多さもあるが、消防本部を単独で設置しているため、職員数が類似団体平均と比較して多いことが要因である。今後消防が広域化された場合は、人件費は減少するが負担金が発生するため補助費が増加することとなる。

◎物件費  
 前年度と比較し1.3ポイントの増となっている。要因としては各種システム改修委託料、除雪費の増等によるものである。

◎扶助費  
 前年度と比較し0.5ポイントの減となっている。

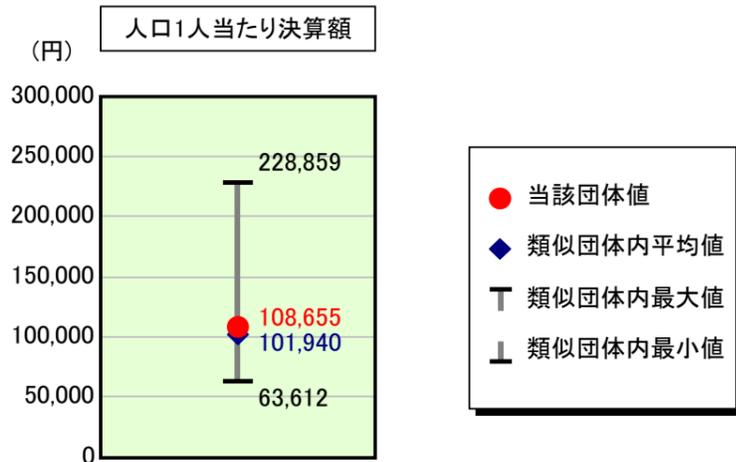
◎公債費  
 前年度と比較し0.2ポイントの増と横ばい状態であるが、中学校建設事業が始まっていることから、高利率地方債の借換等により公債費の抑制を図るとともに他事業における地方債発行を抑制していかなければならない。

◎補助費等  
 類似団体平均を大きく下回っている要因は、歳出額の減もあるが、消防業務を一部事務組合で行っていないことから類似団体平均と比較して負担金(補助費等)が極端に少ないことによるものである。今後消防も広域化された場合は、補助費等が増加することとなる。

◎その他(繰出金、維持補修費)  
 繰出金が主なもので、特に公営企業会計への繰出金が年々増加傾向にあり経常収支比率も上昇している。公営企業会計における経費削減を図るとともに、独立採算の原則に立ち戻り料金の見直し繰出金の抑制に努めなければならない。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

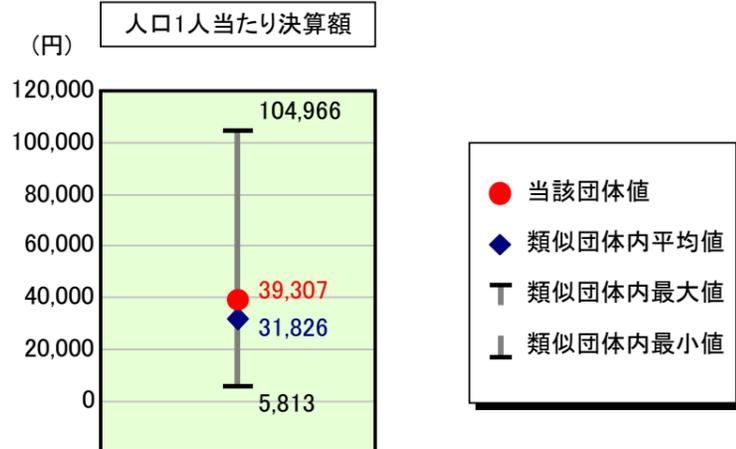
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,201,627	104,154	86,172	20.9
賃金(物件費)	81,749	7,086	6,131	15.6
一部事務組合負担金(補助費等)	56	5	12,192	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	570	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,226	6,607	3,617	82.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,694	1,707	1,998	▲ 14.6
▲退職金	▲ 125,803	▲ 10,904	▲ 8,740	▲ 24.8
合計	1,253,549	108,655	101,940	6.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.39	9.99	2.40
ラスパイレス指数	84.5	93.3	▲ 8.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

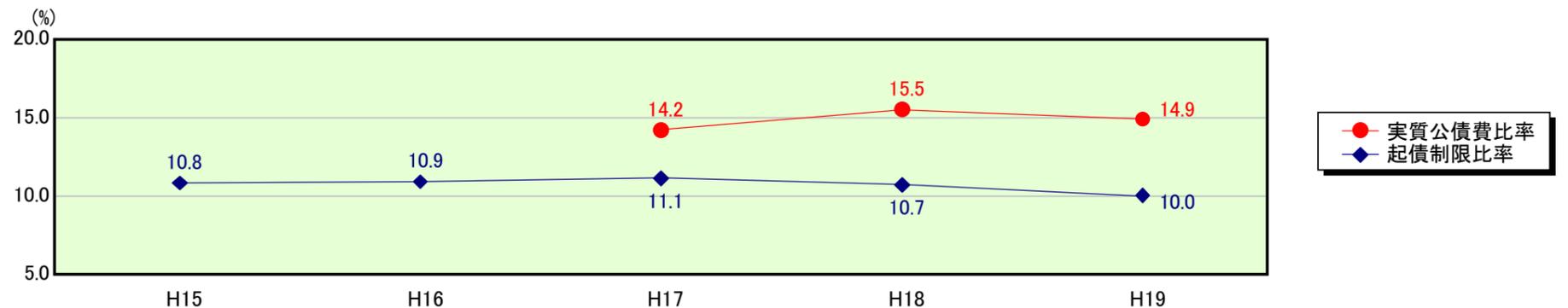


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	698,294	60,526	49,656	21.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	228,122	19,773	12,294	60.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	350	30	6,533	▲ 99.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,237	2,187	1,661	31.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	33	3	22	▲ 86.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 498,551	▲ 43,213	▲ 38,344	12.7
合計	453,485	39,307	31,826	23.5

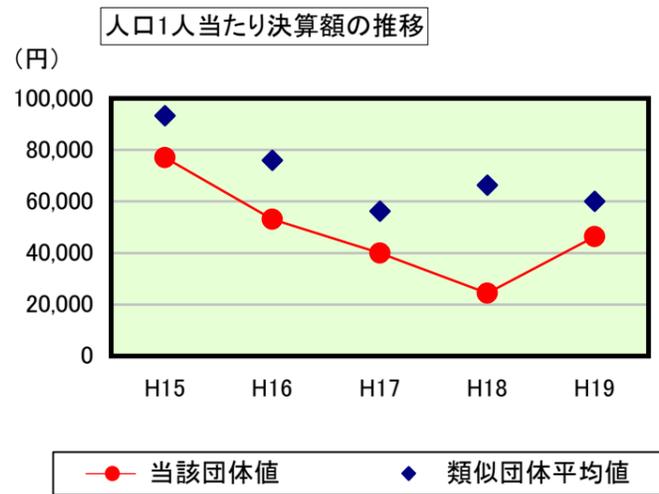
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	950,405	76,950	16.3	93,255	▲ 6.0	22.3
うち単独分	666,677	53,978	2.9	57,445	▲ 12.3	15.2
H16	647,767	53,043	▲ 31.1	76,012	▲ 18.5	▲ 12.6
うち単独分	392,596	32,148	▲ 40.4	50,238	▲ 12.5	▲ 27.9
H17	478,613	39,958	▲ 24.7	56,261	▲ 26.0	1.3
うち単独分	199,880	16,687	▲ 48.1	37,300	▲ 25.8	▲ 22.3
H18	286,613	24,382	▲ 39.0	66,287	17.8	▲ 56.8
うち単独分	150,184	12,776	▲ 23.4	36,581	▲ 1.9	▲ 21.5
H19	534,150	46,299	89.9	60,088	▲ 9.4	99.3
うち単独分	232,777	20,177	57.9	30,773	▲ 15.9	73.8
過去5年間平均	579,510	48,126	2.3	70,381	▲ 8.4	10.7
うち単独分	328,423	27,153	▲ 10.2	42,467	▲ 13.7	3.5